

## ○国頭村個人情報保護条例

(平成16年12月20日条例第24号)

改正 平成27年9月18日条例第15号 平成28年3月15日条例第5号  
平成29年3月23日条例第1号 平成30年9月21日条例第19号

## 目次

- 第1章 総則(第1条－第5条)
- 第2章 個人情報の取扱い(第6条－第10条)
- 第3章 個人情報の開示等の請求(第11条－第33条)
- 第4章 審査請求(第34条－第37条)
- 第5章 受託者等の義務(第38条－第40条)
- 第6章 補則(第41条－第46条)
- 附則

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この条例は、村の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて基本的な事項を定めることにより、村政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
- (2) 保有個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書(国頭村情報公開条例(平成13年条例第5号)第2条第2項に規定する公文書をいう。以下同じ)に記録されているものに限る。
- (3) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (4) 情報提供等記録 番号法第23条第1項及び第2項(これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。)に規定する記録に記録された特定個人情報という。
- (5) 保有特定個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であつて、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。
- (6) 特定個人情報ファイル 番号法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルという。
- (7) 実施機関 村長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会、固定

資産評価審査委員会及び監査委員をいう。

(8) 事業者 法人その他の団体(国、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の公開に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体及び地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。))を除く。以下「法人等」という。))及び事業を営む個人をいう。

(9) 要配慮個人情報 本人の人種、信仰、社会的身分、病歴、犯罪経歴、犯罪により被害を被った事実その他村長が国頭村情報公開及び個人情報保護審査会(以下「審査会」という。))の意見を聴いて、本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものと認めた記述等が含まれる個人情報をいう。

(10) 電子計算組織 与えられた一連の処理手順に従い電子計算機及びその関連機器を利用して事務を処理する組織をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し、必要な施策を講じなければならない。

2 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに当っては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めるとともに、個人情報の保護に関する村の施策に協力しなければならない。

(村民の責務)

第5条 村民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自己の個人情報の適切な管理に努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当っては、権利利益を侵害することのないよう努め、個人情報の保護に関する村の施策に協力しなければならない。

## 第2章 個人情報の取扱い

(収集の制限)

第6条 実施機関は、個人情報を収集するときは、個人情報を取扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。))の目的を明らかにし、当該目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令又は条例に定めがあるとき。
- (2) 本人の同意があるとき。
- (3) 他の実施機関から提供を受けるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 個人の生命、身体又は財産の保護のため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、公益上特に必要があると実施機関が認めるとき。

- 3 実施機関は、要配慮個人情報を収集してはならない。ただし、法令等の根拠により個人情報の収集等を認めているとき、又は当該個人の生命、身体、健康若しくはその財産に対する危険を避けるためにやむを得ないと認められるときは、この限りでない。

(個人情報取扱事務の届出)

第7条 実施機関は、個人情報取扱事務を開始しようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を村長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

- (1) 個人情報取扱事務の名称
  - (2) 個人情報の利用目的
  - (3) 個人情報取扱事務を所掌する組織の名称
  - (4) 個人情報の対象者の範囲
  - (5) 個人情報の内容
  - (6) 個人情報の記録項目
  - (7) 前各号に定めるもののほか、規則で定める事項
- 2 実施機関は、前項の規定による届出に係る個人情報取扱事務を廃止したときは、規則の定めるところにより、その旨を村長に届け出なければならない。
  - 3 前2項の規定にかかわらず実施機関が緊急かつやむを得ないと認めたときは、事務が開始され又は廃止若しくは変更された日以後において前2項の届出をすることができる。
  - 4 村長は、第1項及び第2項の規定による届出を受理したときは、規則で定めるところにより、その内容を公表するものとする。

(特定個人情報保護評価)

第7条の2 実施機関は、特定個人情報保護評価に関する規則（平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号）第7条第4項に規定する場合においては、同項の規定により、審査会の意見を聴くものとする。

(特定個人情報ファイルの保有等に関する事前通知)

第7条の3 実施機関は、特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、あらかじめ、審査会に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。

- (1) 特定個人情報ファイルの名称
- (2) 当該実施機関の名称及び特定個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称
- (3) 特定個人情報ファイルの利用目的
- (4) 特定個人情報ファイルに記録される項目（以下この条及び次条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第7号において同じ。）として特定個人情報ファイルに記録される個人の範囲（以下この条及び次条において「記録範囲」という。）
- (5) 記録情報（特定個人情報ファイルに記録される特定個人情報をいう。以下この条及び次条において同じ。）の収集方法
- (6) 記録情報を当該実施機関以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先

- (7) 次条第3項の規定に基づき、記録項目の一部若しくは第5号若しくは前号に掲げる事項を特定個人情報ファイル簿に記載しないこととするとき、又は特定個人情報ファイルを特定個人情報ファイル簿に掲載しないこととするときは、その旨
  - (8) 第11条第1項、第23条第1項又は第28条第2項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地
  - (9) 第23条第1項ただし書又は第28条第2項ただし書に該当するときは、その旨
  - (10) その他規則で定める事項
- 2 前項の規定は、次に掲げる特定個人情報ファイルについては、適用しない。
- (1) 犯罪の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は公訴の提起若しくは維持のために作成し、又は取得する特定個人情報ファイル
  - (2) 実施機関の職員又は職員であった者に係る特定個人情報ファイルであつて、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（実施機関が行う職員の採用試験に関する特定個人情報ファイルを含む。）
  - (3) 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための特定個人情報ファイル
  - (4) 前項の規定による通知に係る特定個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した特定個人情報ファイルであつて、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該通知に係るこれらの事項の範囲内のもの
  - (5) 1年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する特定個人情報ファイル
  - (6) 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した特定個人情報ファイルであつて、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの
  - (7) 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する特定個人情報ファイルであつて、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの
  - (8) 本人の数が規則で定める数に満たない特定個人情報ファイル
  - (9) 前各号に掲げる特定個人情報ファイルに準ずるものとして規則で定める特定個人情報ファイル
  - (10) 電子計算機による検索を用いなくて特定の保有特定個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成された特定個人情報ファイル
- 3 実施機関は、第1項に規定する事項を通知した特定個人情報ファイルについて、当該実施機関がその保有をやめたとき、又はその特定個人情報ファイルが前項第7号に該当するに至ったときは、遅滞なく、審査会に対しその旨を通知しなければならない。

（特定個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第7条の4 実施機関は、規則で定めるところにより、当該実施機関が保有している特定個人情報ファイルについて、それぞれ前条第1項第1号から第6号まで、第8号及び第9号に掲げる事項その他規則で定める事項を記載した帳簿（第3項において「特定個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

- 2 前項の規定は、次に掲げる特定個人情報ファイルについては、適用しない。
- (1) 前条第2項第1号から第8号までに掲げる特定個人情報ファイル

- (2) 前項の規定による公表に係る特定個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した特定個人情報ファイルであつて、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの
- (3) 前号に掲げる特定個人情報ファイルに準ずるものとして規則で定める特定個人情報ファイル

3 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、記録項目の一部若しくは前条第1項第5号若しくは第6号に掲げる事項を特定個人情報ファイル簿に記載し、又は特定個人情報ファイルを特定個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその特定個人情報ファイルを特定個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

(電子計算組織の記録項目)

第8条 電子計算組織により処理する保有個人情報の記録項目については、規則で定めるものとする。

2 村長は、電子計算組織により処理する保有個人情報の記録項目を設定、追加又は変更しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聴かなければならない。  
(保有個人情報以外の保有個人情報利用及び提供の制限)

第9条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的以外に保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）を自ら利用し、又は当該実施機関以外のものに提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 法令等の規定に基づくとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、身体又は財産の保護のため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 前各号に定めるほか、実施機関が職務執行上特に必要があると認めるとき。

2 実施機関は、実施機関以外のものに保有個人情報を提供するときは、提供を受けるものに対し、当該保有個人情報の使用目的若しくは使用方法の制限その他の必要な制限を付し、又はその適切な取扱いについて必要な措置を講ずることを求めなければならない。

3 実施機関は、本村以外のものと通信回路により結合された電子計算機を用いて、保有個人情報を提供してはならない。ただし、審査会の意見を聴いたうえで、特に公益上必要があり、かつ個人情報について必要な保護措置が講じられていると認めたときは、この限りでない。

(保有特定個人情報の利用の制限)

第9条の2 実施機関は、特定個人情報を取り扱う事務における特定個人情報の利用目的以外の目的のために保有特定個人情報を当該実施機関の内部において利用してはならない。ただし、実施機関は、個人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときに該当すると認めるときは、特定個人情報を取り扱う事務における特定個人情報の利用目的以外の目的のために保有特定個人情報(情報提供等記録を

除く。以下この条において同じ。)を自ら利用することができる。

- 2 実施機関は、前項ただし書の規定により保有特定個人情報を特定個人情報を取り扱う事務における特定個人情報の利用目的以外の目的のために利用するときは、当該保有特定個人情報に係る本人又は第三者の権利利益を不当に侵害することのないようにしなければならない。
- 3 第1項ただし書及び前項の規定は、保有特定個人情報の利用を制限する法令等の規定の適用を妨げるものではない。
- 4 実施機関は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有特定個人情報の利用目的以外の目的のための実施機関の内部における利用を特定の部局又は機関に限るものとする。

(適正管理)

第10条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的を達成するため、必要な範囲内で、その保有個人情報を正確かつ最新の状態に保つものとし、保有個人情報の漏えい、滅失、改ざん、損傷等の防止、その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 実施機関は、保有する必要のなくなった個人情報については、確実かつ、速やかに廃棄又は消去しなければならない。ただし、歴史的資料として保存されるものについては、この限りでない。

### 第3章 個人情報の開示等の請求

(開示請求権)

第11条 何人も、実施機関に対し、当該実施機関が保有する自己を本人とする保有個人情報の開示請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって開示請求をすることができる。

(1) 自己に係る保有個人情報(保有特定個人情報を除く。) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人

(2) 自己に係る保有特定個人情報 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人

(開示請求の手続)

第12条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所
- (2) 開示請求に係る保有個人情報が記載されている行政文書の名称その他開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、実施機関が規則で定める事項
- 2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。
- 3 開示請求をする者は、自己が当該開示請求に係る本人又はその代理人であることを証明するために必要な書類で、実施機関が定めるものを提出し、又は提示しなければならない。

(保有個人情報の開示義務)

第13条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが含まれているときを除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

- (1) 法令等の規定に基づくもの
- (2) 個人の評価、診断、判定、指導、相談、選考等に関する個人情報であつて、開示することにより、当該事務の適正な執行に著しい支障が生ずるおそれがあると認められるもの
- (3) 調査、交渉、争訟等に関する情報であつて、本人に開示することにより、実施機関の公正又は適正な職務執行に支障が生ずるおそれがあると認められるもの
- (4) 未成年者の法定代理人による開示請求がなされた場合であつて、開示請求の対象となった保有個人情報の開示をすることが当該未成年者の利益に反すると認められるもの
- (5) 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)
- (6) 前各号に定めるもののほか、実施機関が審査会の意見を聴いて、開示しないことが適当であると認めたもの

(部分開示)

第14条 実施機関は、開示請求に係る情報に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。(裁量的開示)

第15条 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報(第13条第1号の情報を除く。)が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するために特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

(保有個人情報の存否に関する情報)

第16条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。(開示請求に対する決定等)

第17条 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示の実施に関し規則で定める事項を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき(開示請求に係る個人情報を保有していないときを含む。)は、開示しない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。この場合において、当該全部を開示しないことと決定した保有個人情報が期間の経過により、不開示情報に該当しなくなることが明らかであるときは、併せてその該当しなくなる時期を明示しなければならない。

(開示決定等の期限)

第18条 前条各項の決定(以下「開示決定等」という。)は、開示請求があった日から起算して15日以内(保有特定個人情報に係る開示決定等にあつては、30日以

内)にしなければならない。ただし、第12条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第19条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者(以下この条、第36条において「第三者」という。)に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、第17条第1項の決定(以下「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 実施機関は、前項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書(第33条において「反対意見書」という。)を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

(開示の方法)

第20条 実施機関は、開示決定をしたときは、開示請求者に対し、速やかに当該保有個人情報を開示しなければならない。

2 保有個人情報の開示は、次の各号に掲げるものの区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

(1) 文書、図画、写真その他これらに類するもの(以下「文書等」という。)に記録されている保有個人情報 当該文書等の当該保有個人情報に係る部分の閲覧又は写しの交付

(2) 電子計算処理に使用される磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができるもの(以下「磁気テープ等」という。)に記録されている保有個人情報 当該磁気テープ等から現に使用しているプログラムを用いて印字装置により出力したものの当該個人情報にかかる部分の閲覧若しくは写しの交付又は当該磁気テープ等の種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が定める方法

(3) 録音テープ、録画テープ又はフィルム(以下「録音テープ等」という。)に記録されている保有個人情報 当該録音テープ等から再生装置により再生したものの当該保有個人情報に係る部分の視聴

(4) その他のものに記録されている保有個人情報 前3号に規定する方法に準じた方法

3 実施機関は、閲覧の方法による文書等の開示にあっては、当該文書等を汚損



し、又は破損するおそれがあると認めるとき、その他やむを得ない理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

- 4 第12条第3項の規定は、保有個人情報の開示を受ける者について準用する。  
(開示請求及び開示の特例)

第21条 実施機関があらかじめ定めた保有個人情報については、第12条第1項の規定にかかわらず、口頭により開示請求をすることができる。

- 2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があったときは、第18条第1項の規定にかかわらず、直ちに開示するものとする。この場合において、開示の方法は、第20条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該実施機関が別に定める方法によるものとする。

(費用負担)

第22条 第20条第2項に規定する文書等の閲覧又は録音テープ等の視聴に係る手数料は、無料とする。

- 2 第20条第2項及び第3項に規定する写しの交付を行う場合における当該写しの作成及び送付に要する費用は、請求者の負担とする。

(訂正請求権)

第23条 何人も、自己を本人とする保有個人情報(次に掲げるものに限る。)の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、その訂正(追加又は削除を含む。以下同じ。)を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して法令又は他の条例の規定により特別の手続きが定められているときは、この限りでない。

(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、第41条第1項の法令又は他の条例の規定により開示を受けたもの

- 2 第11条第2項の規定は、前項の規定による訂正の請求(以下「訂正請求」という。)について準用する。

(訂正請求の手続)

第24条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「訂正請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

(3) 訂正請求の趣旨及び理由

(4) 前3号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

- 2 訂正請求をする者は、当該訂正を求める内容が事実と合致することを証明する資料を提出し、又は提示しなければならない。

- 3 第12条第2項及び第3項の規定は、訂正請求について準用する。

(保有個人情報の訂正義務)

第25条 実施機関は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

(訂正請求に対する決定等)

第26条 実施機関は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするとき又は訂正をし

ないときは、その旨の決定をし、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、前項の決定がなされるまでの間、訂正請求に係る保有個人情報の目的外利用等を停止するよう努めなければならない。

(訂正決定等の期限)

第27条 前条の決定(以下「訂正決定等」という。)は、訂正請求があった日から起算して30日以内にしなければならない。ただし、第24条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(情報提供等記録の提供先等への通知)

第27条の2 実施機関は、訂正決定等に基づく情報提供等記録の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、総務大臣及び番号法第19条第7号に規定する情報照会者若しくは情報提供者又は同条第8号に規定する条例事務関係情報照会者若しくは条例事務関係情報提供者(当該訂正に係る番号法第23条第1項及び第2項(これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。))に規定する記録に記録された者であって、当該実施機関以外のものに限る。)に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

(利用停止請求権)

第28条 何人も、自己を本人とする保有個人情報(第23条第1項各号に掲げる保有個人情報(保有特定個人情報を除く。))に限る。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下「利用停止」という。)に関して法令又は他の条例の規定により特別の手続きが定められているときは、この限りでない。

(1) 第6条の規定に違反して取得されたとき、または第9条の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去

(2) 第9条の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供停止

2 何人も、自己を本人とする保有特定個人情報(第23条第1項各号に掲げる保有特定個人情報(情報提供等記録を除く。))に限る。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、当該保有特定個人情報を保有する実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有特定個人情報の利用停止に関して法令又は他の条例の規定により特別の手続きが定められているときは、この限りでない。

(1) 当該保有特定個人情報を保有する実施機関により適法に取得されたものでないとき、当該保有特定個人情報の利用の目的の達成に必要な範囲を超えて保有されているとき、第9条の2の規定に違反して利用されているとき、番号法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイルに記録されているとき

当該保有特定個人情報の利用の停止又は消去

(2) 番号法第19条の規定に違反して提供されているとき 当該保有特定個人情報の提供の停止

3 第11条第2項の規定は、前2項の規定による利用停止の請求(以下「利用停止請求」という。)について準用する。

(利用停止請求の手続)

第29条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「利用停止請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 利用停止請求に係る保有個人情報(情報提供等記録を除く。以下この条及び次条において同じ。)の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

(3) 利用停止請求の趣旨及び理由

(4) 前3号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

2 利用停止請求をする者は、当該利用停止を求める内容が事実と合致することを証明する資料を提出し、又は提示しなければならない。

3 第12条第2項及び第3項の規定は、利用停止請求について準用する。

(保有個人情報の利用停止義務)

第30条 実施機関は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めたときは、この限りでない。

(利用停止請求に対する決定等)

第31条 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の目的外利用等を利用停止するとき又は利用停止をしないときは、その旨の決定をし、当該利用停止請求をした者(以下「利用停止請求者」という。)に対し、速やかに、当該決定の内容を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、前項の決定(以下「利用停止決定等」という。)がなされるまでの間、利用停止請求に係る個人情報の利用を一時停止しなければならない。ただし、一時停止によって実施機関の正当な職務執行に著しい支障を生じる場合は、この限りでない。

(利用停止決定等の期限)

第32条 第27条の規定は、利用停止請求に対する決定について準用する。

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)

第33条 開示決定等、訂正決定等(第28条において準用する場合を含む。)中止決定等、利用停止決定等(以下これらを「開示・訂正決定等」という。)又は開示請求、削除請求、中止請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第9条第1項の規定は、適用しない。

#### 第4章 審査請求

(審査会への諮問)

第34条 開示・訂正決定等又は開示請求、訂正請求、削除請求、中止請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に対する裁決又は決定をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。

- (1) 審査請求が不適法であり、却下するとき。
- (2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る個人情報の全部を開示することとする場合
- (3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る個人情報の訂正することとする場合
- (4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る個人情報の削除することとする場合
- (5) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る個人情報の目的外利用等の中止をすることとする場合
- (6) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る特定個人情報の利用停止をすることとする場合

2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えてしなければならない。

(諮問をした旨の通知)

第35条 前条の規定により諮問をした実施機関は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下同じ。）
- (2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

(審査会の権限)

第36条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、開示・訂正決定等に係る第20条第2項各号の保有個人情報の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された保有個人情報の開示を求めることができない。

2 実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、開示・訂正決定等に係る文書等に記録されている保有個人情報の内容を審査会が指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人又は実施機関に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ又は鑑定を求めること、その他必要な調査及び建議することができる。

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続等)

第37条 第19条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示・訂正決定等に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決

(村長の助言等)

第45条 村長は、この条例の目的を達成するため必要があると認めるときは、実施機関に対し、保有個人情報の保護について報告を求め、又は助言することができる。

(委任)

第46条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務の開始については、第7条第1項中「を開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「については、この条例の施行の日以後速やかに」と読み替えて、同項の規定を適用する。

附 則(平成27年9月18日条例第15号)

この条例は、平成27年10月5日から施行する。

附 則(平成28年3月15日条例第5号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月23日条例第1号)

(施行期日)

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附 則(平成30年9月21日条例第19号)

この条例は、公布の日から施行する。

- (2) 審査請求に係る開示・訂正決定等を変更し、当該開示請求等に係る保有個人情報を開示する旨の裁決(第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)

## 第5章 受託者等の義務

### (受託者の義務)

第38条 実施機関の所掌する事務の処理の委託を受けた者(以下「受託者」という。)は、当該受託した事務の範囲内で個人情報の保護について、実施機関と同様の義務を負うものとする。

- 2 受託者及び当該事務処理に従事する者は、その事務に関して知り得た個人情報を漏らしてはならない。その事務が終了した後も、また、同様とする。

### (補助団体等の義務)

第39条 本村から補助金の交付を受けている法人その他の団体(以下「補助団体等」という。)で、規則で定めるものが、この条例に規定する個人情報の収集等をするときは、当該個人情報の適正な取扱いについて、実施機関に準じた保護措置を講じなければならない。

### (事業者に対する指導等)

第40条 村長は、事業者が行う個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、事実を明らかにするため必要な限度において、当該事業者に対し、関係資料の提出、質問その他の調査について協力を要請することができる。

- 2 村長は、事業者が行う個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、当該事業者に対し、当該取扱いの是正又は中止を指導し、これに従わないときは、当該取扱いの是正又は中止を勧告することができる。
- 3 村長は、事業者が第1項の資料の提出等の要請を拒んだとき、又は前項の指導又は勧告に従わないときは、その事実を公表することができる。
- 4 村長は、前項の規定により公表しようとするときは、事業者に対し、あらかじめ、意見を述べる機会を与えるとともに、審査会の意見を聴くものとする。

## 第6章 補則

### (保有個人情報目録等の作成及び閲覧)

第41条 実施機関は、届出に係る保有個人情報の目録及び個人情報の検索に必要な資料を作成し、所定の場所に備えて村民の閲覧に供しなければならない。

### (他の制度との調整)

第42条 この条例は、保有個人情報(保有特定個人情報を除く。)の閲覧、縦覧、写しの交付、訂正又は利用停止(以下「閲覧等」という。)の手続が法令又は他の条例の規定により定められている場合は適用しない。

- 2 この条例は、図書館その他これらに類する本村の施設において現に村民の利用に供する目的をもって収集、整理又は保存している図書、図画等に記録されている個人情報の閲覧等については適用しない。

### (運用状況の公表)

第43条 村長は、毎年1回各実施機関におけるこの条例の運用状況について、公表するものとする。

### (国等との協力)

第44条 村長は、保有個人情報の保護を図るため必要があると認めるときは、国等に協力を要請し、又は国等の協力の要請に応ずるものとする。